

平成29年定例会

戦略企画雇用経済常任委員会  
提出資料

◎ 所管事項概要

1 人事委員会事務局	1頁
2 監査委員事務局	7頁
3 出納局	15頁

平成29年5月24日

人事委員会事務局  
監査委員事務局  
出納局

平成29年5月

事 務 事 業 概 要

人事委員会事務局

平成29年度 人事委員会事務局組織体制

平成29年4月1日現在

【 人事委員会 】

委員長	竹川	博子
委員	戸神	範雄
委員	降旗	道男

【人事委員会事務局】

事務局長 山口 武美  
次長兼職員課長 朝倉 玲子

公務員制度・審査班 4名

課長補佐兼班長 片山 文彦

主幹（班長代理） 西 敦也

任用班 3名

班長 大坪 恵子

給与班 3名

班長 天野 圭子

人事委員会事務局

定数 12名

現在員 12名

# 人事委員会の概要

人事委員会事務局

## 1 人事委員会の設置

地方自治法及び地方公務員法の規定に基づき、条例で設置する。

(地方自治法第202条の2第1項及び地方公務員法第7条第1項)

## 2 人事委員会の組織

[委員の数、選任及び任期]

(1) 人事委員会は、3人の委員をもって組織する。(合議制)

(地方公務員法第9条の2第1項)

(2) 委員は、適任者のうちから、議会の同意を得て、知事が選任する。

(地方公務員法第9条の2第2項)

(3) 委員の任期は、4年とする。但し、再任を認める。

(地方公務員法第9条の2第10項)

## 3 人事委員会の権限(地方公務員法第8条)

(1) 行政的権限

- ① 職員に関する条例の制定・改廃についての議会への意見の申出
- ② 人事行政の運営に関する報告・勧告
- ③ 人事行政に関する調査・研究
- ④ 職員の競争試験及び選考 等

(2) 準司法的権限

- ① 職員への不利益処分に関する審査請求の審査
- ② 職員から出された勤務条件に関する措置要求の審査

(3) 準立法的権限

人事委員会の権限に属する事項に関する人事委員会規則の制定・改廃

## 事務事業概要

項 目	概 要
1 報告、勧告及び意見の申出	<p>1 人事行政の適正な運営を行うため、毎年人事統計調査を行い、報告書を作成しています。</p> <p>2 職員の給与と地域の民間従業員の給与とを比較検討するため、毎年職種別民間給与実態調査を実施しています。</p> <p>3 給料表が適当であるかどうかについて毎年議会及び知事に報告し、給料表等を改正することが適当であると認めるときは、併せて勧告しています。</p> <p>4 職員の勤務条件に関する条例の制定又は改廃の際、議会からの求めに応じ意見を申し出ています。</p>
2 職員の任用に関する事務	<p>1 職員採用のため、次の競争試験を実施しています。</p> <p style="margin-left: 40px;">県職員採用候補者A・B・C試験</p> <p style="margin-left: 40px;">市町立小中学校職員採用候補者B・C試験</p> <p style="margin-left: 40px;">警察官採用候補者A・B試験</p> <p style="margin-left: 40px;">※ 教員の採用試験については、県教育委員会が実施</p> <p>2 職務と職責の特殊性等により、選考により採用することができる職及びその資格要件を定め、選考を行っています。</p> <p style="margin-left: 40px;">獣医師・作業療法士などの資格職や、身体障がい者を対象とした職員 など</p> <p>3 臨時的任用職員の任用承認を行っています。</p>
3 勤務条件等の審査等	<p>1 職員の勤務条件に関する措置要求が提出された場合、これを審査・判定し、その結果に基づいて必要な措置を講じています。</p> <p>2 職員に対する不利益な処分について、審査請求が提出された場合、これを審査・採決を行っています。</p> <p>3 職員からの勤務条件等に関する相談業務を行っています。</p> <p>4 職員団体の登録等の事務を行っています。</p> <p>5 非現業職員・職場の勤務条件に関し、労働基準監督機関としての業務を行っています。</p>

平成29年度三重県職員等採用候補者試験実施日程について

試験名		受験資格	受験案内等配布開始日	受付期間	第1次試験日	第2次試験日	第3次試験日	最終合格決定日
A試験	行政Ⅱ・行政Ⅲ以外 (行政Ⅰ、福祉技術、環境化学、農学、林学、水産、総合土木等)	1 昭和63年4月2日から平成8年4月1日までに生まれた人(行政Ⅱは昭和60年4月2日から平成8年4月1日までに生まれた人) 2 平成8年4月2日以降に生まれた人で、次に掲げるもの (1) 学校教育法に基づく大学(短期大学を除く。)を卒業した人及び平成30年3月31日までに大学を卒業する見込みの人 (2) 三重県人事委員会が(1)に掲げる人と同等の資格があると認める人 3 行政Ⅲは、上記1または2に掲げる人のうち下記の要件を満たすもの スポーツ分野において、試験実施年度前3年間(ただし、オリンピックなど4年に1度開催される国際大会については4年間)に、下記に掲げるいずれかの成績を収めた人 (1) 国際大会(オリンピック大会、世界選手権、アジア大会及びそれらと同等の国際大会)に日本代表として出場した選手 (2) 全国大会(国民体育大会、全日本選手権大会、全日本実業団選手権大会及びそれらと同等の全国大会)に出場し、個人種目は3位以上、団体種目は8位以上の成績を収めた選手	5/16 (火) [終了]	5/16 (火) ～ 6/2 (金)	6/25 (日)	7月下旬 ～ 8月上旬	—	8月下旬
	行政Ⅱ						8月下旬	9月中旬
	行政Ⅲ							
B試験		平成2年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた人	7/4 (火)	7/20 (木) ～ 8/25 (金)	9/24 (日)	10月中旬	—	11月中旬
C試験		平成8年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた人	7/4 (火)	7/20 (木) ～ 8/25 (金)	9/24 (日)	10月下旬	—	11月中旬

試験名		受験資格	受験案内等 配布 開始日	受付 期間	第1次 試験日	第2次 試験日	第3次 試験日	最終 合格 決定日
警察官	A (1回目)	昭和60年4月2日以降に生まれた人で、次に掲げるもの (1) 学校教育法に基づく大学(短期大学を除く。)を卒業した人及び平成30年3月31日までに大学を卒業する見込みの人 (2) 三重県人事委員会が(1)に掲げる人と同等の資格があると認める人	3/14 (火) [終了]	3/14 (火) ～ 4/18 (火) [終了]	5/14 (日) [実施 済]	6月 中旬 ～ 7月 上旬	—	7月 下旬
	A (2回目)		7/4 (火)	7/20 (木) ～ 8/25 (金)	9/17 (日)	10月 下旬 ～ 11月 中旬	—	12月 上旬
	B	昭和60年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた人で、警察官Aの学歴要件に該当しない人	7/4 (火)	7/20 (木) ～ 8/25 (金)	9/17 (日)	11月 上旬 ～ 11月 中旬	—	12月 上旬
市町立小中学校職員	B試験	平成2年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた人	7/4 (火)	7/20 (木) ～ 8/25 (金)	9/24 (日)	10月 中旬	—	11月 中旬
	C試験	平成8年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた人	7/4 (火)	7/20 (木) ～ 8/25 (金)	9/24 (日)	10月 下旬	—	11月 中旬

(備考)

各試験の試験区分、採用予定数は、受験案内・申込書配布開始日までに決定し、詳しくは受験案内に記載します。  
また、上記日程など試験の一部を変更することがあります。

平成29年5月

事 務 事 業 概 要

監査委員事務局



監査委員・事務局の組織体制

○監査委員

定数	4人
現在員	4人

代表監査委員 山口 和夫  
 監査委員 村林 聡  
 監査委員 小島 智子  
 監査委員 内田 典夫  
 電話 059-224-2920(代表監査委員)

○監査委員事務局

定数	21人
現在員	21人

事務局長 水島 徹  
 電話 059-224-2921

次長 川添 洋司  
 電話 059-224-2922

総務・評価課	9人
--------	----

課長 鈴木 修  
 電話 059-224-2922

○総務班 課長補佐兼班長 信藤 克明  
 ・委員会議、事務局内の企画調整・組織・人事・  
 予算・経理、住民監査請求

○企業会計班 副参事兼班長 前田 政一  
 ・公営企業会計決算審査、同会計例月出納検査、  
 同会計資金不足比率審査、財政的援助団体等  
 監査

監査・審査課	10人
--------	-----

課長 中西 秀行  
 電話 059-224-2923

○定期監査班 課長補佐兼班長 川口 正広  
 ・定期監査

○普通会計班 班長 橋本 直也  
 ・普通会計決算審査、同例月出納検査、  
 健全化判断比率審査、資金不足比率審査

## 事 務 事 業 概 要

監査委員事務局

項 目	概 要
1 定期監査	<p>本庁(各種委員会を含む。)及び地域機関について、財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び一般行政事務の執行を年1回年間計画に基づき監査する(地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項)。</p> <p style="text-align: center;">平成29年度定期監査対象数 本庁：175箇所、地域機関：183箇所、合計：358箇所</p>
2 財政的援助団体等 監査	<p>出資団体、公の施設の管理を行っている団体(指定管理者)及び補助金等の財政的援助を行っている団体等について、財政的援助に係る出納その他の事務の執行を監査する(地方自治法第199条第7項)。監査対象については、概ね30団体を抽出して実施する。</p>
3 住民監査請求に 基づく監査	<p>県の財務会計行為に違法又は不当なところがあるとして、県民から監査の請求があった場合、60日以内に監査を行い、その結果を公表する(地方自治法第242条)。</p>
4 決算審査	<p>知事から提出された決算書等に基づき、一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る決算等の審査を行う(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項)。</p> <p>審査した結果については、一般会計及び特別会計は10月に、公営企業会計は9月に知事に意見書を提出する。</p>
5 例月出納検査	<p>一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金の出納について、毎月例日を定めて検査を実施する(地方自治法第235条の2第1項)。</p>
6 健全化判断比率 及び資金不足比率の 審査	<p>知事から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率(「4指標」)並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を行う(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条)。</p> <p>また、公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を行う(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条)。</p> <p>審査した結果については、10月に知事に意見書を提出する。 ただし、公営企業会計については、9月に知事に意見書を提出する。</p>
7 監査結果及び 講じた措置の公表	<p>各種監査結果については、議会及び知事等に提出するとともに、県民に公表する。また、指摘した意見に対して知事等が措置した事項についても県民に公表する(地方自治法第199条第9項及び第12項)。</p>

## 平成 29 年度監査等執行計画の概要

### I. 基本方針

平成 29 年度は「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」がスタートして 2 年目となり、極めて硬直化した財政状況の中にあつて、第二次行動計画の着実な推進とともに、社会経済情勢の変化等を踏まえた県政の諸課題に的確に対応していくことが求められています。

このような状況の中、適切な行財政運営が行われるには、事業が経済的、効率的、効果的に実施されているか、財務等に関する事務の執行が適正に行われているかなどについて検証・確認していくことが必要です。

また、県政は、県民の信頼に支えられて、成り立っていることから、県民の信頼を損なうことのないよう、コンプライアンスの徹底を促すという観点で監査を行うということも重要となっています。

このような認識に立ち、平成 29 年度においては、県政の運営が適正、かつ、より経済的、効率的、効果的に行われるよう、引き続き、財務の執行や事務・事業について、合規性、正確性、経済性、効率性、有効性の観点から監査等を実施します。また、その結果については、議会及び知事に報告するとともに、県民にわかりやすく情報提供し、監査の透明性と公正性をより高めます。

さらに、定期監査及び財政的援助団体等監査の結果に基づき改善を求めた事項について、その改善状況を確認したうえで講じた措置として公表し、監査の実効性を確保します。

なお、監査等の執行にあたっては、その実施方法や提出資料を適宜見直すなど監査対象箇所事務の効率化にも配慮しつつ、監査委員事務局職員の専門性の向上や監査等の結果の質的向上を図ります。

### II. 実施計画

#### 1. 定期監査（地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項等）

##### (1) 執行方針

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、合規性、正確性の観点はもとより、経済性、効率性、有効性の観点にも留意して監査を実施します。

また、平成 28 年度定期監査結果の指摘事項に対する取組等を的確に把握するとともに、平成 27 年度及び 28 年度包括外部監査結果の対応状況についてもあわせて確認します。

##### (2) 監査対象年度

監査対象年度は、原則として平成 28 年度を主体とします。

##### (3) 対象箇所

###### ア 本庁

下記の①～③に該当する箇所とします。

- ① 三重県会計規則第 2 条第 1 号に定める部局等における課等
- ② 三重県企業庁組織規程第 2 条に定める課
- ③ 三重県病院事業庁組織規程第 3 条第 1 項第 1 号に定める課

###### イ 地域機関

下記の①～③に該当する箇所とします。

- ① 三重県会計規則第2条第2号に定める地域機関等
- ② 三重県企業庁組織規程第9条に定める事業所
- ③ 三重県病院事業庁組織規程第3条第1項第2号に定める病院

(4) 実施時期

平成29年1月から10月とします。

2. 財政的援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）

(1) 執行方針

外郭団体等の団体のあり方や県の関与の見直しが求められている中、県が補助金等を交付している財政的援助団体等における事業や会計処理が適切に行われ、その効果が上がっているかなどについて検証・確認します。

(2) 監査対象年度

原則として平成28年度を主体とし、必要に応じ27年度以前に実施した事業等も対象とします。

(3) 対象団体

補助金及び貸付金等の財政的援助を与えている団体並びに出資団体、公の施設の管理を行っている団体等から、「財政的援助団体等に係る監査対象団体選定基準」に基づき、県関与度の高い団体等を重点的に選定します。

(4) 実施時期

原則として平成29年11月～30年2月までとします。

3. 決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項）

(1) 審査対象

- ① 知事から審査に付される「平成28年度三重県歳入歳出決算」
- ② 知事から審査に付される「平成28年度三重県公営企業会計決算」

(2) 対象箇所

下記の①～③に該当する箇所とします。

- ① 三重県会計規則第2条第1号に定める部局等
- ② 三重県企業庁組織規程第2条に定める課
- ③ 三重県病院事業庁組織規程第3条第1項第1号に定める課

(3) 実施時期

- ① 三重県歳入歳出決算等の審査 平成29年6月～9月
- ② 三重県公営企業会計決算の審査 平成29年6月～9月

4. 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

(1) 対象箇所

出納局、企業庁、病院事業庁

(2) 検査内容

毎月の現金等の出納について検査します。

なお、一般会計及び特別会計については検査実施月の2か月前、企業会計については1か月前

の状況を検査します。

(3) 実施時期

原則として、毎月末とします。

5. 健全化判断比率及び資金不足比率の審査（地方財政健全化法第3条（健全化判断比率の公表等）、同第22条（資金不足比率の公表等））

(1) 審査対象

- ① 知事から審査に付される「平成28年度三重県歳入歳出決算」に関する「実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率」及び「これらの比率の算定の基礎となる事項を記載した書類」
- ② 知事から審査に付される「平成28年度三重県公営企業会計決算」に関する「資金不足比率」及び「これらの比率の算定の基礎となる事項を記載した書類」

(2) 実施時期

平成29年6月～9月

(参考)

年間監査等執行計画表

月		定期監査	財政的援助団体等監査	決算審査・4指標等(普通)	決算審査・資金不足比率(企業)	例月出納検査
28年/12月	29年度監査等執行計画と定期監査実施要領の確定					(月末)○
29年/1月		予備監査 〔総務事務課(人件費)〕				(月末)○
2月		予備監査 〔警察署〕 〔県立学校〕 〔単独地域機関の一部〕	本監査			(月末)◎
3月						(月末)○
4月	28年度定期監査結果「講じた措置」の公表		本監査〔警察署〕 〔県立学校〕 〔単独地域機関の一部〕			(月末)○
5月	議会役員改選	予備監査 〔地域機関〕 〔企業庁(事務所)〕 〔県立病院〕				(月末)◎
6月		予備監査 〔企業庁〕 〔病院事業庁〕				(月末)○
7月		予備監査 〔本庁〕	本監査〔地域機関〕 〔企業庁(事務所)〕 〔県立病院〕			(月末)◎
8月			総括本監査〔企業庁〕 〔病院事業庁〕			(月末)◎
9月			総括本監査〔本庁〕			(月末)◎
10月			監査結果決定 知事・議長へ報告、公表			(月末)○
11月						(月末)○
12月	30年度監査等執行計画と定期監査実施要領の確定					(月末)○
30年/1月		予備監査 〔総務事務課(人件費)〕				(月末)○
2月		予備監査 〔警察署〕 〔県立学校〕 〔単独地域機関の一部〕	本監査			(月末)◎
3月						(月末)○

例月出納検査：◎は委員監査（5月、7月（公営企業）、8月（出納局）、2月）、○は書面監査。



平成 2 9 年 5 月

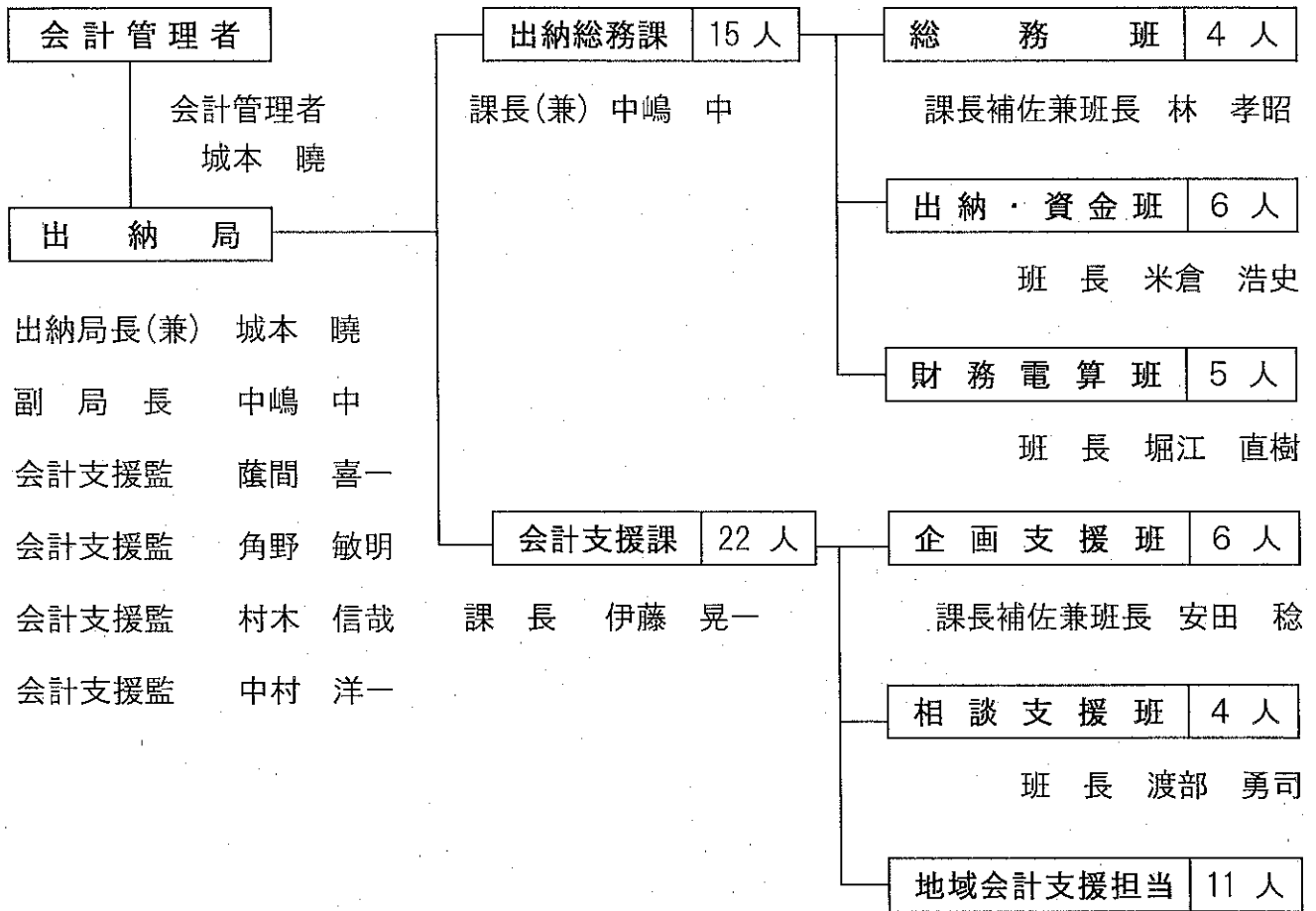
# 事 務 事 業 概 要

出 納 局



# 1. 組織体制

出納局	定数	44人
	現在員	43人



## 2. 事務事業概要

項 目	概 要
出納総務課 ( 課長(兼) 中嶋 中 TEL 059-224-2771 )	
1 出納事務	<p>収納金を収入するとともに、債権者への支払を行っています。            また、職員の給与支払に伴う所得税、住民税など県の所有に属さない歳入歳出外現金の保管を行っています。</p>
2 指定金融機関等事務	<p>公金の収納及び支払事務を行う県の指定金融機関として、株式会社百五銀行を指定しています。            県税等の収納事務を行う収納代理金融機関として、県内に店舗を有する金融機関を中心に、株式会社三重銀行など計38金融機関を指定しています。            また、指定金融機関等の公金取扱事務について、計画的に検査を実施しています。</p>
3 国費事務	<p>国の法定受託事務として、会計管理者が総務省ほか関係各省の歳入徴収官並びに支出官として、国庫金の徴収及び支出に関する事務を行っています。</p>
4 資金管理運用事務	<p>歳計現金(歳入・歳出に属する現金)は、安全性の確保を前提に、支払準備金に支障のない範囲において効率的な運用に努めています。            また、基金の運用についても、確実かつ効率的な運用に努めています。</p>
5 決算調製事務	<p>一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の調製を行い、知事に提出しています。</p>
6 県有自動車任意保険	<p>県有自動車(公営企業会計等除く)の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入しています。</p>
7 財務会計システムの運用	<p>会計事務を行う各所属が正確かつ迅速に業務執行できるよう、財務会計システムの円滑な運用管理をしています。また、次期財務会計システムについて、現在一般競争入札(総合評価)により調達手続きを進めており、平成29年6月末までに受託事業者を決定する予定です。</p>

項 目	概 要
<p>会計支援課  ( 課長 伊藤 晃一 )  TEL 059-224-2772</p> <p>1 不適切・不適正な会計事務の未然防止</p> <p>2 物件関係の入札・契約制度の構築・改善</p> <p>3 三重県電子調達システム（物件等）の運用</p> <p>4 会計規則、マニュアルの見直し</p> <p>5 会計事務職員研修の実施</p>	<p>各所属の行う会計事務を身近なところで、日常的にサポートするため、相談への対応、事前・事後検査、各種研修を実施するなど、きめ細かな対応を行うことにより、不適切・不適正な会計事務の未然防止に努めています。</p> <p>会計事務の公平性、透明性の確保を前提に、会計事務の簡素・効率化を図るため、公正でより競争性が高く、地域産業（事業者）の育成にも貢献するバランスのとれた物件関係の入札・契約制度の構築に努めており、必要に応じて制度の見直しを行っています。</p> <p>インターネットを介して入札を行う「三重県電子調達システム（物件等）」を運用し、公正、公平で、より透明性、競争性の高い物件調達に努めています。  また、県内要件、地域要件の設定により、県内・地域内事業者の育成にも努めています。</p> <p>適正な会計事務の確保並びに会計事務の簡素・効率化を図るため、会計規則や関係諸規定、会計事務マニュアル等の整備・見直しを行っています。</p> <p>新任者研修、専門研修、地域別研修などの体系的な研修とともに、所属に応じたOJT研修等を実施し、会計事務職員の人材育成を行っています。  さらに、eラーニングの充実や自己学習のツールを配信するなど、自己研修に関する環境を拡充します。</p>

## 出納局の役割について

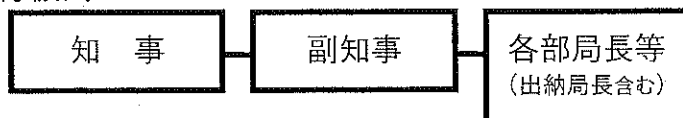
財務会計の事務を処理する会計機関には、執行機関と出納機関とがあります。

執行機関とは収入、支出及び出納を命令する機関で、出納機関はその命令に従って現実に収納、支払及び出納を行う機関です。

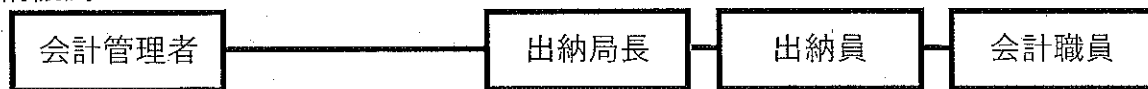
これは、分立による内部牽制制度として適正な財務会計の運営を図るため、地方自治法上で、財務会計の運営を、執行権限を持つ執行機関と審査権限を持つ出納機関に分離させていることによるものです。

執行機関を代表するのは知事で、出納機関を代表するのは会計管理者です。

### 執行機関



### 出納機関



#### 執行機関である首長の担任する主な財務事務（地方自治法第149条）

- ① 議会の議決を経べき事件につきその議案を提出すること
- ② 予算を調製し、及びこれを執行すること
- ③ 地方税を賦課徴収し、分担金、使用料、加入金又は手数料を徴収し、及び過料を科すること
- ④ 決算を議会の認定に付すること
- ⑤ 会計を監督すること（検査・相談・指導）
- ⑥ 財産を取得し、管理し、及び処分すること

#### 出納機関である会計管理者がつかさどる主な事務（法第170条第2項）

- ① 現金の出納及び保管を行うこと
- ② 小切手を振り出すこと
- ③ 有価証券の出納及び保管を行うこと
- ④ 物品の出納及び保管（使用中の物品に係る保管を除く）を行うこと
- ⑤ 現金及び財産の記録管理を行うこと
- ⑥ 支出負担行為に関する確認を行うこと（首長の命令に対する審査権・法第232条の4）
- ⑦ 決算を調製し、これを首長に提出すること

#### （地方自治法抜粋）

法第232条の4 会計管理者は、普通地方公共団体の長の政令で定めるところによる命令がなければ、支出をすることができない。

2 会計管理者は、前項の命令を受けた場合においても、当該支出負担行為が法令又は予算に違反していないこと及び当該支出負担行為に係る債務が確定していることを確認したうえでなければ、支出をすることができない。

(三重県行政組織規則抜粋)

第5条 物件の調達及び会計事務の検査に関する事務並びに会計管理者の権限に属する事務を補助させるために、部外に出納局を設置する。

第19条 本庁においては、次の表の上欄に掲げる職をそれぞれ同表の中欄に掲げる組織に置き、その職の職務は、それぞれ同表の下欄に定めるとおりとする。

(以下抜粋)

職	組織	職務
出納局長	出納局	県政運営の全般に参画し、知事及び会計管理者の命を受けて出納局の事務を掌理し、部下職員を指揮監督する。

【出納員・会計職員】

会計管理者の事務を補助させるため、出納員その他の会計職員を置くことが義務付けられています。出納員その他の会計職員は、知事の補助機関である職員のうちから、知事が任命します。(法第171条第2項及び第3項)

① 出納員

三重県会計規則第5条で、充当方式により出納員が指定されます。

職務(委任業務の範囲)は「会計管理者の所管に属する事務の一部を委任した出納員」告示により定められます。出納員は、自己の名前と責任において委任を受けた業務を執行することになります。

② 会計職員

三重県では、会計職員として現金取扱員、物品取扱員及び審査取扱員を設けて、所属長が必要に応じて任免します。

現金取扱員 出納員の指揮命令を受けて現金の出納及び保管に関する事務を補助  
物品取扱員 出納員の指揮命令を受けて物品出納及び保管に関する事務を補助  
審査取扱員 出納員の指揮命令を受けて支出負担行為の確認事務を補助